



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸名 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大野 浩 TEL 03(3212)9112
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第1四半期	13,727 △10.0	248 △86.6	251 △86.5	△352 —
22年3月期第1四半期	15,254 △12.1	1,852 60.6	1,867 70.9	1,113 72.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△14 33	— —
22年3月期第1四半期	45 24	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	40,224	15,356	38.2	624 16
22年3月期	41,865	16,461	39.3	669 07

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 15,356百万円 22年3月期 16,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	— —	— —	20 00	20 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	5 00	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	27,400 △9.0	930 △74.4	920 △74.9	250 △88.5	10 16
通期	53,000 △2.4	1,540 △62.6	1,490 △64.0	590 △75.5	23 98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	32,000,000株	22年3月期	32,000,000株
23年3月期1Q	7,396,216株	22年3月期	7,396,136株
23年3月期1Q	24,603,844株	22年3月期1Q	24,605,690株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢が依然として厳しい状況であったものの、大手製造業の輸出や生産が引き続き堅調に推移したことに加え、非製造業や中小企業においても業績の回復がみられるなど、景気の不透明感は徐々に払拭されてきました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初344.50セント／ブッシェルで始まりましたが、その後は、米国のとうもろこし生産地域における天候が良好に推移し豊作が見込まれたことから、330セント／ブッシェルを割り込むまで下落しました。しかし、6月30日に米国農務省が発表したとうもろこしの作付面積報告が市場予測を下回ったことから、第1四半期末時点では354.25セント／ブッシェルとなりました。

一方、為替相場は94.43円／ドルで始まりましたが、ギリシャの経済危機に端を発した欧州での信用不安を背景に円高の流れとなりました。その後は、日本の政局不安などにより一時的に円安となる場面があったものの、米国経済の先行き不安などにより円高が進み、第1四半期末時点では89.48円／ドルとなりました。

また、米国から日本までの穀物海上運賃は60～70ドル／トン台、原油相場は70～80ドル／バレル台で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは製品在庫水準の適正化や製品物流の効率化などに取り組み物流コストを削減するとともに、付加価値製品の拡販に注力し収益の確保に努めました。

販売面につきましては、4月以降の天候不順によりビール系飲料および清涼飲料等の販売が不振であったことから、主力製品である異性化糖をはじめとした糖化製品の販売が大幅に減少しました。加えて、段ボール向け等の工業用澱粉の販売も低調であったことなどから大幅な減収となりました。

さらに、米国産とうもろこしは昨年の作付けや収穫時期の悪天候の影響を受けて、例年になく品質が低下したことから、製品歩留りが低下するなど製造コストが上昇し、大幅な減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は売上高137億2千万円となり前年同期比15億2千万円（10.0％）の減収、営業利益は2億4千万円と前年同期比16億円（86.6％）の減益、経常利益は2億5千万円と前年同期比16億1千万円（86.5％）の減益、四半期純損失は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億1千万円を計上したことにより、3億5千万円と前年同期比14億6千万円（前年同期は11億1千万円の四半期純利益）の減益となりました。

次に各部門別の販売状況は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

澱粉部門は、段ボール向け等の工業用澱粉の販売が低調であったことにより、売上高は35億円と前年同期比1億6千万円（4.5％）の減収となりました。

（糖化品部門）

糖化品部門は、天候不順や景気後退に伴う消費低迷の影響を受けて、ビール系飲料及び清涼飲料向け糖化製品等の販売数量が大幅に減少したことに加え、販売価格も下落したことにより、売上高は82億8千万円と前年同期比13億5千万円（14.1％）の減収となりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、販売価格が若干上昇したものの、販売数量が減少したことにより、売上高は4億7千万円と前年同期比2百万円（0.5％）の減収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、飼料向け製品の販売価格が下落したことにより、売上高は14億6千万円と前年同期比5百万円（0.4%）の減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、402億2千万円となり、前連結会計年度末と比較して16億4千万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が15億9千万円増加したものの、その他の内、短期貸付金が35億円減少したこと等によるものです。また、負債については、前連結会計年度末と比較して5億3千万円の減少となりました。その主な要因は、資産除去債務が5億7千万円増加したものの、短期借入金が5億2千万円、長期借入金が1億2千万円減少したこと及び未払法人税等が6億8千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は153億5千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.1ポイント減少し、38.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、18億7千万円となり、前連結会計年度末と比較して1億1千万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は19億円(前年同期は8億1千万円の獲得)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純損失2億8千万円に減価償却費5億3千万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億1千万円を加算した額から売上債権の増加額15億9千万円及びたな卸資産の増加額7億5千万円を減算した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は28億2千万円(前年同期は31億1千万円の使用)となりました。

これは主として、貸付金の回収(純額)34億9千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10億4千万円(前年同期比65.7%増)となりました。

これは主として、借入金の減少(純額)6億5千万円と配当金の支払3億8千万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表しました「平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が514百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は575百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876	1,994
受取手形及び売掛金	11,720	10,127
商品及び製品	3,230	3,039
仕掛品	2,036	2,034
原材料及び貯蔵品	3,638	3,077
繰延税金資産	622	571
その他	673	4,871
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	23,798	25,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,619	3,633
機械装置及び運搬具（純額）	5,820	5,832
工具、器具及び備品（純額）	180	186
土地	1,864	1,864
リース資産（純額）	83	44
建設仮勘定	737	293
有形固定資産合計	12,306	11,854
無形固定資産	263	229
投資その他の資産		
投資有価証券	2,914	3,055
長期貸付金	9	8
繰延税金資産	722	695
その他	213	311
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,856	4,067
固定資産合計	16,426	16,150
資産合計	40,224	41,865

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,316	2,055
短期借入金	2,280	2,805
未払金	4,311	3,571
未払法人税等	7	693
賞与引当金	273	1,137
役員賞与引当金	3	37
その他	402	210
流動負債合計	9,595	10,510
固定負債		
長期借入金	11,541	11,667
退職給付引当金	2,990	3,035
役員退職慰労引当金	—	30
長期未払金	102	129
資産除去債務	575	—
その他	63	31
固定負債合計	15,272	14,893
負債合計	24,868	25,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	15,391	16,236
自己株式	△2,143	△2,143
株主資本合計	15,175	16,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292	369
繰延ヘッジ損益	△47	94
為替換算調整勘定	△63	△22
評価・換算差額等合計	181	441
純資産合計	15,356	16,461
負債純資産合計	40,224	41,865

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	15,254	13,727
売上原価	11,261	11,196
売上総利益	3,993	2,531
販売費及び一般管理費	2,140	2,282
営業利益	1,852	248
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	36	47
持分法による投資利益	40	30
試作品売却益	1	0
受取ロイヤリティー	5	—
受取保険金	15	0
その他	11	8
営業外収益合計	113	88
営業外費用		
支払利息	88	80
その他	10	4
営業外費用合計	99	85
経常利益	1,867	251
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	17	16
ゴルフ会員権売却損	—	3
ゴルフ会員権評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	512
特別損失合計	17	532
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,850	△280
法人税、住民税及び事業税	489	0
法人税等調整額	247	72
法人税等合計	736	72
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,113	△352

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	1,850	△280
減価償却費	480	534
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	512
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20	△44
ゴルフ会員権評価損	—	0
受取利息及び受取配当金	△38	△49
支払利息	88	80
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△30
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	17	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△116	△1,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	307	△755
仕入債務の増減額 (△は減少)	195	260
その他	△206	194
小計	2,488	△1,183
利息及び配当金の受取額	38	50
利息の支払額	△94	△98
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,612	△673
営業活動によるキャッシュ・フロー	819	△1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△496	△714
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△16	△51
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△4,100	△5,502
貸付金の回収による収入	1,500	9,000
その他	△0	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,113	2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,800	3,200
短期借入金の返済による支出	△4,900	△3,700
長期借入金の返済による支出	△227	△151
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△297	△384
リース債務の返済による支出	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	△1,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,921	△117
現金及び現金同等物の期首残高	4,181	1,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,259	1,876

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。